

県財政のあらまし 2025年Ⅱ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和6年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	3
特別会計決算	6
令和7年度上半期の補正予算の概要	8
令和7年度上半期の収入支出の状況	10
県債、一時借入金及び県民負担の状況	12
財産の状況	14
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	16
水道事業	18
電気事業	20
公営企業資金等運用事業	22
相模川総合開発共同事業	24
酒匂川総合開発事業	26
健全化判断比率及び資金不足比率	28

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、表示単位未満の金額は切捨て、割合は四捨五入のため合計と符合しないことがあります。

＜財政状況＞

令和6年度決算の概要

一般会計

令和6年度一般会計予算の決算額は、歳入が2兆2,768億2,662万円、歳出が2兆2,334億4,241万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は433億8,421万円の黒字となりました。また、この額から令和7年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の217億9,429万円を差し引いた実質収支は、215億8,991万円の黒字となりました。

ただし、国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の残額11億8,505万円は、令和7年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は204億485万円の黒字となります。

なお、実質収支215億8,991万円から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13億4,792万円の赤字となりました。また、特殊要素分を除いた単年度収支は16億298万円の黒字となります。

● 令和6年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区分	分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入	歳出	予算額	現額	
歳入	総額	①	2,276,826,623	2,274,398,761
歳出	総額	②	2,233,442,412	2,161,178,744
形式収支	① - ② = ③		43,384,211	39,474,629
翌年度へ繰り越すべき財源	④		21,794,298	16,536,788
実質収支	③ - ④ = ⑤		21,589,912	22,937,840
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)		△ 1,347,928	△ 3,792,640	—

一般会計歳入決算

歳入決算

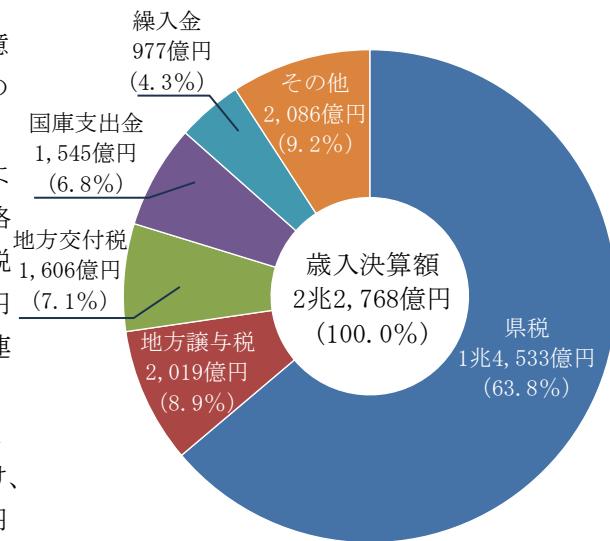
令和6年度一般会計の歳入決算額は、2兆2,768億2,662万円で、前年度と比較すると761億7,324万円の増となりました。

主な増要素としては、県税が、物価の上昇などにより地方消費税が増収となったことに加え、円安や価格転嫁の進行等に伴う企業収益の増加により、法人二税が増収となったことなどから、1兆4,533億2,774万円と前年度に比べ1,045億8,622万円の増となり、5年連続の増収となりました。

また、地方交付税が国の令和6年度補正予算（第1号）に伴い、地方交付税総額が増額されたことを受け、追加交付が行われたことなどにより、1,606億447万円と前年度に比べ67億8,753万円の増となりました。

主な減要素としては、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などから、1,545億4,328万円と前年度に比べ438億3,790万円の減となりました。

● 令和6年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 令和6年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款 別	予 算 現 額	収 入 濟 額 (A)	構 成 比	前 年 度 収 入 濟 額		増 減 差 額 (A)-(B)	前 年 度 比 (A)/(B)
				(B)	構 成 比		
県 税	1,447,412,789	1,453,327,742	63.8	1,348,741,520	61.3	104,586,222	107.8
地 方 譲 与 税	201,775,910	201,942,351	8.9	176,942,020	8.0	25,000,331	114.1
地 方 特 例 交 付 金	23,745,619	23,745,619	1.0	4,306,970	0.2	19,438,649	551.3
地 方 交 付 税	159,664,574	160,604,477	7.1	153,816,946	7.0	6,787,531	104.4
交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,081,033	0.0	1,129,338	0.1	△ 48,305	95.7
分 担 金 及 び 負 担 金	758,321	619,779	0.0	426,630	0.0	193,149	145.3
使 用 料 及 び 手 数 料	28,286,214	27,936,866	1.2	27,836,650	1.3	100,215	100.4
國 庫 支 出 金	198,510,049	154,543,281	6.8	198,381,185	9.0	△ 43,837,904	77.9
財 産 収 入	4,195,623	4,278,786	0.2	6,933,114	0.3	△ 2,654,328	61.7
寄 附 金	1,552,701	690,125	0.0	610,698	0.0	79,426	113.0
繰 入 金	109,527,840	97,765,811	4.3	76,441,796	3.5	21,324,014	127.9
繰 越 金	39,474,628	39,474,629	1.7	42,508,102	1.9	△ 3,033,473	92.9
諸 収 入	28,802,712	29,800,122	1.3	35,936,400	1.6	△ 6,136,277	82.9
県 債	107,514,000	81,016,000	3.6	126,642,000	5.8	△ 45,626,000	64.0
計	2,352,420,982	2,276,826,623	100.0	2,200,653,373	100.0	76,173,249	103.5

一般会計歳出決算

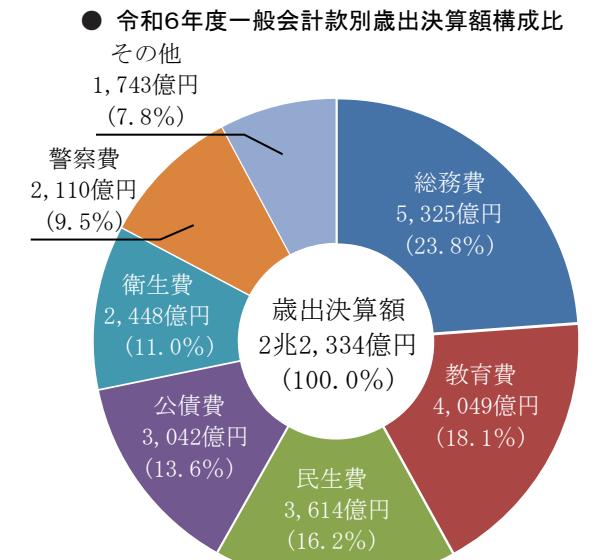
歳出決算

令和6年度一般会計の歳出決算額は、2兆2,334億4,241万円で、前年度と比較すると722億6,366万円の増となりました。

主な増要素としては、総務費が税収増に伴い、市町村へ交付する税交付金が増加したことなどにより、5,325億7,048万円と前年度に比べ408億869万円の増となりました。

また、教育費が給与改定等により人件費が増加したことなどにより、4,049億3,717万円と前年度に比べ209億6,385万円の増となりました。

さらに、民生費が介護報酬や保育に係る公定価格の改定等に伴い、介護・児童関係費が増加したことなどにより、3,614億6,480万円と前年度に比べ116億9,452万円の増となりました。



● 令和6年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 濟 額		前 年 度 支 出 濟 額		増 減 差 額 (A)-(B)	前 年 度 比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
議 会 費	3,690,994	3,549,222	0.2	3,632,343	0.2	△ 83,120	97.7
総 務 費	546,314,574	532,570,486	23.8	491,761,796	22.8	40,808,690	108.3
環 境 費	15,178,565	13,120,662	0.6	10,122,455	0.5	2,998,207	129.6
民 生 費	382,949,239	361,464,808	16.2	349,770,279	16.2	11,694,529	103.3
衛 生 費	257,208,587	244,803,643	11.0	254,010,127	11.8	△ 9,206,484	96.4
労 働 費	7,395,910	6,732,023	0.3	6,699,642	0.3	32,380	100.5
農 林 水 産 業 費	21,437,723	16,374,104	0.7	17,399,463	0.8	△ 1,025,359	94.1
商 工 費	25,031,420	20,300,087	0.9	35,463,282	1.6	△ 15,163,195	57.2
土 木 費	152,850,410	114,002,300	5.1	108,601,034	5.0	5,401,265	105.0
警 察 費	214,726,370	211,078,386	9.5	200,252,597	9.3	10,825,789	105.4
教 育 費	418,921,431	404,937,171	18.1	383,973,320	17.8	20,963,850	105.5
災 害 復 旧 費	1,009,479	205,438	0.0	549,138	0.0	△ 343,700	37.4
公 債 費	304,369,847	304,279,779	13.6	298,943,214	13.8	5,336,565	101.8
諸 支 出 金	27,520	24,296	0.0	48	0.0	24,248	50,087.0
予 備 費	1,308,909	—	—	—	—	—	—
計	2,352,420,982	2,233,442,412	100.0	2,161,178,744	100.0	72,263,667	103.3

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

消費税率（国・地方）の5%から10%への引上げに伴う、令和6年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、1,378億6,494万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

(単位 千円)

項目	科 目			令和6年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	85,901,806	4,776,842	—	513,663	17,814,253	62,797,047
		生活保護費	扶助費	8,098,251	5,415,456	—	82,933	47,712	2,552,148
		児童福祉費	児童福祉総務費	89,860,927	1,330,963	186,000	4,551,889	63,168,989	20,623,085
			児童措置費	21,732,096	2,417,246	—	45,445	1,301,815	17,967,589
	私立学校費等の一部			4,237,323	501,835	—	—	3,735,487	—
社会 保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費 の一部	3,057,695	2,038,463	—	—	1,019,232	—
			介護保険事業費	114,163,271	1,915,455	—	251,876	21,504,744	90,491,194
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	70,206,495	—	—	—	6,821,195	63,385,299
			後期高齢者医療費	105,384,881	8,085	—	13,413	18,185,308	87,178,074
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	7,133,119	3,341,990	—	52,138	2,408,506	1,330,483
		医薬費	医務費の一部	5,573,076	3,715,381	—	—	1,857,695	—
計				515,348,944	25,461,718	186,000	5,511,361	137,864,942	346,324,923

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業			活 用 額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援給付費負担金		615億7,740万円
	私立幼稚園利用給付費負担金		31億8,178万円
医療・介護	介護給付費負担金		215億474万円
	障害者自立支援等給付費		178億1,425万円

翌年度繰越状況

令和6年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たりやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和7年度へ繰り越した事業費は、796億863万円（192件）で、前年度と比べて、件数で5件の増、金額では185億8,489万円の増となりました。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件数	繰越額（千円）	件数	繰越額（千円）	件数	繰越額（千円）
継続費の 過次繰越し	35	4,869,167	28	3,170,913	7	1,698,253
繰越明許費	126	70,801,825	130	54,234,959	△4	16,566,865
事故繰越し	31	3,937,644	29	3,617,870	2	319,774
計	192	79,608,637	187	61,023,742	5	18,584,894

● 主な翌年度繰越事業

主な事業		繰越額（千円）
継続費の過次繰越し	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事費	1,001,264
	川崎県税事務所新築工事費	836,200
繰越明許費	河川改修事業費	8,242,582
	職場環境整備等事業費補助	4,391,427
事故繰越し	電子計算組織運営費	675,400
	道路改良費	520,401

継続費の過次繰越し	数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを過次繰越しといいます。
繰越明許費	何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。
事故繰越し	歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

特別会計決算

令和6年度の特別会計は15会計設置しており、合計予算現額2兆3,156億1,579万円に対する歳入決算額は2兆3,124億3,552万円、歳出決算額は2兆2,948億1,739万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 令和6年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 濟 額(A)	支 出 濟 額(B)	収 入 支 出 差 引 残 高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	11,119,998	11,310,072	10,165,558	1,144,513
公債管理特別会計	672,426,362	672,283,246	672,283,246	0
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0
地方消費税清算会計	869,075,542	873,595,804	869,075,491	4,520,312
災害救助基金会計	547,955	35,136	34,948	188
恩賜記念林業振興資金会計	159,018	153,097	109,004	44,093
林業改善資金会計	59,462	75,836	5	75,830
水源環境保全・再生事業会計	9,550,281	9,278,072	8,914,757	363,314
沿岸漁業改善資金会計	101,625	186,247	3,034	183,213
介護保険財政安定化基金会計	8,599	8,365	8,365	0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241	1,933,339	853,871	1,079,467
国民健康保険事業会計	702,010,148	700,827,054	691,573,063	9,253,991
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,370,991	6,292,990	6,292,990	0
中小企業資金会計	1,573,035	1,532,814	1,517,738	15,075
県営住宅事業会計	39,391,539	33,523,449	32,585,322	938,126
計	2,315,615,796	2,312,435,527	2,294,817,399	17,618,128

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和7年度上半期の補正予算の概要

令和7年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）、第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

(単位 千円・%)

会計別	令和7年度			令和6年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額		(A) - (B)	(A)/(B)
一般会計	2,215,824,000	14,540,117	4,209,418	2,234,573,535	2,116,902,843	117,670,692 105.6
特別会計	2,283,395,334	-	714,398	2,284,109,732	2,247,137,608	36,972,124 101.6
企業会計	164,513,842	-	-	164,513,842	160,320,680	4,193,162 102.6
計	4,663,733,176	14,540,117	4,923,816	4,683,197,109	4,524,361,131	158,835,978 103.5

(注) 令和7年度6月補正予算額には、6月補正予算（その2）を含みます。

一般会計

上半期の補正予算は、国による高校無償化の先行措置への対応や物価高騰対策など、早急に実施すべき事業について、補正を行いました。

6月補正予算の主な事業内容

<教育費支援の拡充> 93億5,944万円

- ・高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている世帯の高校生等を対象に、臨時支援金を支給
- ・高校生等奨学給付金の拡充

<物価高騰対策> 25億867万円

- ・LPGガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するための支援
- ・特別高圧受電者に対する支援

<その他> 26億7,200万円

- ・経営状況の急変等に直面している医療機関を支援するため、病床の適正化を行った医療機関への給付
- ・周産期医療体制や小児医療体制を維持するため、分娩取扱数が減少している施設や、小児入院患者数が減少している地域の拠点施設等への支援 など

9月補正予算の主な事業内容

<地域医療提供体制の維持に向けた緊急支援> 26億8,153万円

- ・物価高騰等により経営が悪化している病院を緊急的に支援し、地域の医療提供体制を維持するため、救急病院に対する給付金の支給、病院の経営相談窓口の設置

<麻しんのまん延防止に向けた緊急的な取組> 2,240万円

- ・麻しんのまん延を防止するため、県が指定する拠点医療機関において、麻しん患者との接触者に対してワクチンを緊急接種できる体制を整備

<米国関税措置や日産自動車生産縮小等に対する支援> 13億392万円

- ・新分野への販路拡大及び業態転換等を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う経

営相談やセミナー等に対する補助 など
<その他> 2億156万円

・GREEN×EXPO 2027の開催に向けた、県内全域の機運醸成のためのプロモーション費用や、国勢調査に係る所要経費の増に対応した市町村への交付金の増額

特別会計

9月補正予算では、中小企業資金会計において、公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する設備の割賦販売及びリース事業に対する貸付金を拡大するための費用等を計上しました。

継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、令和7年度上半期において、新規の設定はありませんでした。

また、債務負担行為は、6月補正予算において地球市民かながわプラザ指定管理費など7件、9月補正予算において県民ホール神奈川芸術劇場及び音楽堂指定管理費など6件を新たに設定し、公益財団法人神奈川産業振興センター設備貸与事業費損失補償について既設定の債務負担行為の変更を行いました。

令和7年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（令和7年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和7年度(上半期)一般会計歳入予算の収入の状況

(令和7年9月30日現在) (単位 千円・%)

款 別	令和7年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B) / (A)	令和6年度
県税	1,453,401,820	681,025,586	46.9	47.7
地方譲与税	201,443,490	56,067,289	27.8	32.9
地方特例交付金	3,700,000	3,874,967	104.7	101.5
地方交付税	100,000,000	100,653,226	100.7	95.5
交通安全対策特別交付金	1,100,000	546,428	49.7	47.0
分担金及び負担金	483,974	64,384	13.3	13.9
使用料及び手数料	28,918,414	7,895,656	27.3	49.2
国庫支出金	193,304,861	71,606,530	37.0	29.2
財産収入	3,830,326	2,939,637	76.7	86.4
寄附金	410,954	285,145	69.4	57.9
繰入金	168,047,438	804,522	0.5	0.6
繰越金	25,862,290	43,384,211	167.8	236.3
諸県債	24,505,602	10,857,791	44.3	44.4
	109,173,000	39,840,000	36.5	41.4
計	2,314,182,172	1,019,845,377	44.1	45.6

● 令和7年度(上半期)一般会計歳出予算の支出の状況

(令和7年9月30日現在) (単位 千円・%)

款 別	令和7年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B) / (A)	令和6年度
議会費	3,834,601	1,740,785	45.4	46.6
総務費	488,832,406	235,516,645	48.2	49.1
環境費	19,408,430	5,357,594	27.6	29.6
民生費	385,765,311	111,464,324	28.9	28.4
衛生費	250,732,530	60,675,868	24.2	23.1
労働費	7,938,789	2,836,139	35.7	37.9
農林水産業費	24,471,893	3,569,858	14.6	17.6
工商費	24,219,439	6,642,145	27.4	23.0
土木費	168,167,278	32,174,474	19.1	19.1
警察費	216,985,322	96,040,891	44.3	44.1
教育費	430,161,235	167,357,599	38.9	39.9
災害復旧費	2,312,834	185,958	8.0	2.4
公債費	289,345,271	—	0.0	0.0
支出国金費	6,828	6,827	100.0	0.0
予備費	2,000,000	—	0.0	0.0
計	2,314,182,172	723,569,111	31.3	30.6

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和7年度(上半期)特別会計予算の収入支出の状況

(令和7年9月30日現在) (単位 千円・%)

会計別	令和7年度 予算現額 (A)	収入		支出		
		収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)	
			令和6年度 (B) / (A)	令和6年度 (C) / (A)		
市町村自治振興事業会計	9,631,297	1,505,424	15.6	16.6	361,110	3.7 2.7
公債管理特別会計	640,061,795	148,205,858	23.2	18.6	236,767,403	37.0 40.4
公営競技収益配分金等管理会計	200,000	—	0.0	0.0	—	0.0 0.0
地方消費税清算会計	903,872,589	482,706,196	53.4	56.1	443,498,670	49.1 48.5
災害救助基金会計	553,569	11,044	2.0	0.1	11,414	2.1 0.1
恩賜記念林業振興資金会計	143,155	125,209	87.5	78.6	58,001	40.5 40.9
林業改善資金会計	78,212	77,751	99.4	121.3	10,920	14.0 0.0
水源環境保全・再生事業会計	10,321,743	1,701,641	16.5	15.0	1,051,861	10.2 10.3
沿岸漁業改善資金会計	106,130	190,503	179.5	173.1	44	0.0 0.0
介護保険財政安定化基金会計	19,313	13,433	69.6	154.3	13,432	69.6 97.5
母子父子寡婦福祉資金会計	1,489,987	1,328,850	89.2	90.7	804,818	54.0 41.2
国民健康保険事業会計	672,468,715	314,571,047	46.8	45.1	284,820,243	42.4 42.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	7,564,418	1,878,413	24.8	26.0	—	0.0 0.0
中小企業資金会計	2,644,155	563,674	21.3	24.4	548,360	20.7 23.6
県営住宅事業会計	41,103,795	5,968,602	14.5	14.8	9,329,476	22.7 17.3
計	2,290,258,873	958,847,651	41.9	40.3	977,275,758	42.7 42.9

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和7年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和7年度末県債現在高見込額は、2兆7,595億725万円と、令和6年度末県債現在高と比べ1,470億4,023万円の減となっています。

● 県債現在高の状況(会計別)

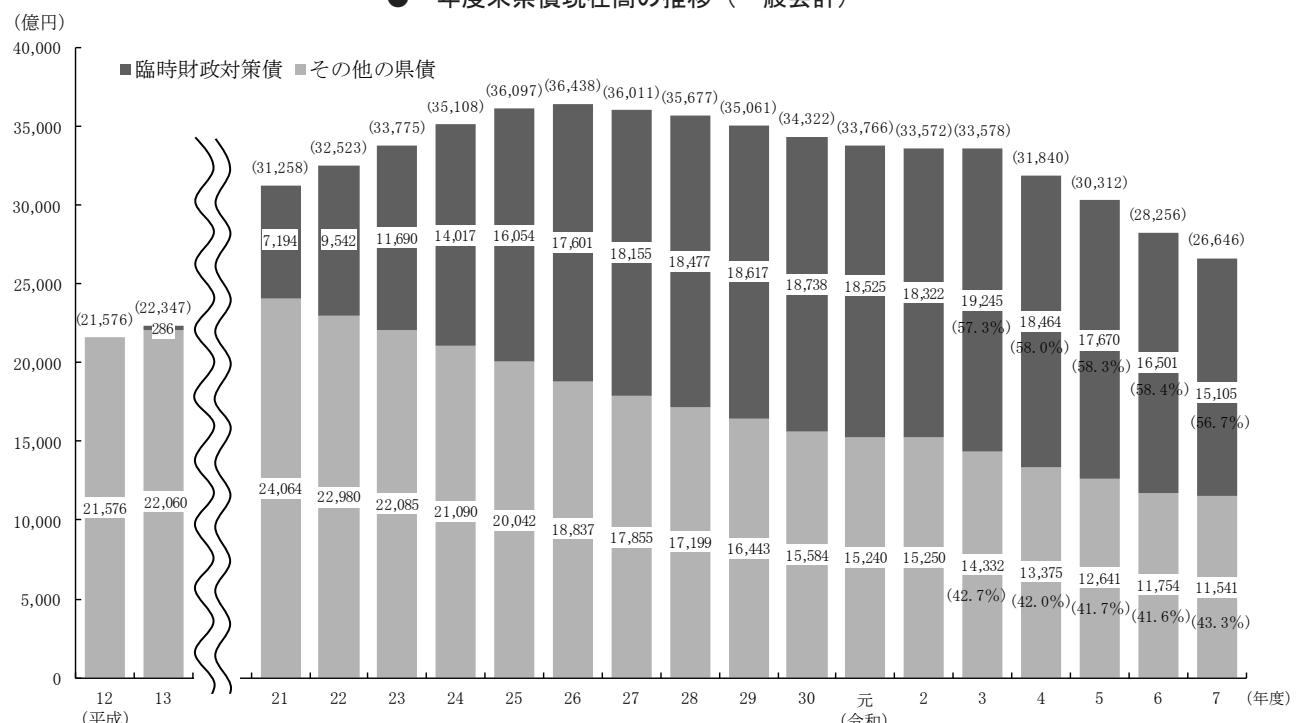
(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

会計別	令和6年度末現在高	令和7年度中		令和7年度末現在高見込額
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	(18,420,000) 2,825,637,930	90,753,000	270,114,673	2,664,696,257
特別会計	市町村自治振興事業会計	115,570	—	24,505
	母子父子寡婦福祉資金会計	2,748,104	—	2,044,949
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	30,863,866	3,821,000	31,382,284
	中小企業資金会計	3,444,188	700,000	3,418,972
	県営住宅事業会計	(3,696,000) 43,737,833	14,390,000	3,883,545
	計	(3,696,000) 80,909,561	18,911,000	94,810,999
合計		(22,116,000) 2,906,547,491	109,664,000	278,820,236
				2,759,507,256

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移(一般会計)



(注) (1) 令和6年度までは年度末現在高(決算額)を、令和7年度は年度末現在高見込額(予算額)を示します。

(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和7年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和6年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で15万7,746円、市町村税で21万5,903円となっています。

■ 県債の負担状況

令和6年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は2兆9,065億4,749万円で、県民1人当たり31万5,481円の負担額となり、前年度末と比較して2万1,697円の減となっています。

● 税負担の状況

区分	令和6年度 決算額	人口又は納 税義務者数 〔令和7年 3月31日 現在〕	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,453,327,742	人 (人口) 9,213,059	円 157,746 215,903 373,649
市町村税	1,989,129,056		
計	3,442,456,798		
個人県民税	千円 390,776,215	人 5,035,015	円 77,611
法人県民税 事業税	376,335,613	社 228,836	1,644,564

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和6年度定期課税のものです。

財産の状況

基金の状況

令和7年4月1日から同年9月30日までの間に、公立学校情報機器整備基金に102億3,637万円、県債管理基金に50億2,824万円などの積立てを行いました。

一方、地域医療介護総合確保基金から114億3,522万円、気候変動対策基金から29億1,118万円などを取り崩しました。

この結果、令和7年9月30日現在の基金の合計額は、1兆3,473億483万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和7年3月31日 現 在 高	令和7年4月1日～同年9月30日		令和7年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
かながわボランタリー活動推進基金21	10,654,811	34,275	28,315	10,660,771
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	2,442,204	6,427	191,747	2,256,883
まち・ひと・しごと創生基金	385,504	1,386	—	386,890
財 政 基 金	(79,623,012) 230,179,320	(503,440) 583,025	(—) —	(80,126,452) 230,762,346
県 債 管 理 基 金	[924,997,051] 70,604,647	[4,835,858] 192,383	[—] —	[929,832,909] 70,797,030
災 害 救 助 基 金	4,107,530	10,852	400,000	3,718,382
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 变 動 対 策 基 金	11,796,008	36,089	2,911,187	8,920,910
かながわトラストみどり基金	6,793,316	8,893	80,914	6,721,295
水 源 环 境 保 全・再 生 基 金	2,036,964	527,187	1,080,000	1,484,152
か な が わ 森 林 基 金	317,115	7,469	152,346	172,239
森 林 环 境 講 与 税 基 金	93,972	359	85,977	8,354
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	61,703	9	19,126	42,587
安 心 こ ど も 基 金	4,363,871	3,156	1,989,903	2,377,125
子 ど も・子 育 て 基 金	7,773,130	22,533	689,153	7,106,510
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,835,941	13,432	—	4,849,373
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	10,174	50	—	10,225
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	27,226,973	44,468	11,435,226	15,836,215
後期高齢者医療財政安定化基金	7,765,038	22,459	—	7,787,498
國 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	20,252,987	59,213	1,466,272	18,845,929
かながわペットのいのち基金	141,527	6,610	24,417	123,721
県 営 住 宅 事 業 基 金	3,080,492	9,053	444,834	2,644,712
ま な び や 基 金	314,189	36,251	—	350,441
奨 学 金 基 金	5,657,166	539,566	746,316	5,450,416
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	5,382,135	10,236,373	60,592	15,557,917
計	1,351,873,782	17,237,387	21,806,330	1,347,304,839

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しております、令和7年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆975億5,994万円となっております。

● 県有財産現在高の状況

(令和7年9月30日現在)

区分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		その他の	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 54,541,662	m ² 21,007.75	千円 23,227,614	m ² 88,205.03	千円 31,314,048	千円	—
その他の行政機関	警察(消防)施設 81,877,777	608,670.46 1,340,734.67	88,573,808 47,124,967	493,477.42 336,068.64	61,054,091 34,752,810	—	—
学 校	729,248,828	5,896,553.69	546,402,508	2,349,516.16	182,846,320	—	—
公共用財産	公 営 住 宅 公 園	473,407,635 89,233,159	3,700,051.49 10,974,852.70	346,682,335 82,383,690	2,647,092.52 73,103.86	126,725,300 6,849,469	—
	その他の施設	184,510,789	3,326,121.05	100,612,881	473,830.22	83,897,908	—
山 林	846,779	77,735,451.18	846,267	—	—	—	512
普 通 財 産	139,153,135	1,908,695.77	127,694,535	189,694.01	11,458,600	—	—
動 産	2,253,619	—	—	—	—	—	2,253,619
物 権	662,514	—	—	—	—	—	662,514
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	—	(6,139件)
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	—	20,584,168
出 資 に よ る 権 利	171,611,977	—	—	—	—	—	171,611,977
計	2,097,559,941	105,512,138.76	1,363,548,605	6,650,987.86	538,898,546	195,112,790	

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債権の状況

(単位 千円)

区 分	令和7年3月31日 現 在 額 (A)	令和6年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	33,069,929	34,108,831	△1,038,901
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計 債 権	49,853,480	47,383,413	2,470,066
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計 債 権	81,000	81,000	0
林 業 改 善 資 金 会 計 債 権	7,100	14,021	△6,921
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計 債 権	47,863	64,402	△16,539
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 債 権	2,369,734	2,643,309	△273,574
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 債 権	370,000	180,333	189,667
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計 債 権	30,863,865	31,493,327	△629,461
中 小 企 業 資 金 会 計 債 権	4,914,112	4,973,495	△59,382
計	121,577,086	120,942,133	634,952

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和6年度決算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和6年度の処理人口は208万4千人、処理汚水量は2億8,553万m³（令和7年3月31日現在）となっております。

◇ 経営成績

流域下水道事業収益は228億7,136万円、流域下水道事業費用は228億1,436万円となっています。

この事業会計は、事業に要する経費と同額を各流城市町からの負担金等で受け入れるため、損益は生じていません。

● 流域下水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
流域下水道事業収益	23,212,642	22,871,366	21,880,086	104.5
営業収益	12,179,885	12,092,971	10,698,968	113.0
営業外収益	11,032,757	10,778,395	11,181,118	96.4
流域下水道事業費用	25,445,551	22,814,364	21,825,613	104.5
営業費用	24,194,202	22,468,154	21,402,507	105.0
営業外費用	436,173	346,209	423,105	81.8
予備費	815,176	—	—	—
純利益（純損失△）	0	0	△ 13,090	—

（注）流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	10,191,018	6,662,745	5,857,077	113.8
企業債	2,259,000	1,153,000	1,118,000	103.1
他会計補助金	809,461	714,500	909,786	78.5
国庫補助金	5,559,702	3,232,179	2,449,803	131.9
負担金	1,562,855	1,562,855	1,378,993	113.3
雑収入	—	210	494	42.6
資本的支出	13,148,180	7,933,706	7,748,269	102.4
建設改良費	11,125,084	5,910,611	5,577,139	106.0
企業債償還金	2,023,096	2,023,095	2,171,130	93.2

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額（翌年度繰越額に係る財源充当額16億6,411万円を除く）29億3,507万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,103万円、当年度分損益勘定留保資金16億8,340万円及び繰越工事資金12億4,064万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和6年度末の総資産は1,939億173万円で、これに対する総資本の内訳は負債1,677億2,317万円、資本261億7,856万円となっています。

● 流域下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	186,462,912	191,391,297	△ 4,928,385	固定負債	20,549,248	21,108,089	△ 558,841
流動資産	7,438,824	7,004,329	434,495	流動負債	5,800,158	6,146,365	△ 346,207
				繰延収益	141,373,765	144,962,607	△ 3,588,841
				負債計	167,723,172	172,217,062	△ 4,493,889
				資本金	10,847,834	10,847,834	0
				剰余金	15,330,730	15,330,730	0
				資本計	26,178,564	26,178,564	0
合計	193,901,737	198,395,627	△ 4,493,889	合計	193,901,737	198,395,627	△ 4,493,889

令和7年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億3,817万m³となっています。

◇ 経理の状況

令和7年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	5,827,077	営業収益	4,938,455
営業外費用	148,196	営業外収益	5,193,482
当期純利益	4,156,663		
計	10,131,938	計	10,131,938

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	182,977,044	固定負債	20,549,248
流動資産	10,246,115	流動負債	4,354,005
		繰延収益	137,984,676
		負債計	162,887,931
		資本金	10,847,834
		剰余金	19,487,394
		資本計	30,335,228
合計	193,223,159	合計	193,223,159

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和7年9月30日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、198億2,219万円となっています。

水道事業

令和6年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。令和6年度の給水戸数は142万4,624戸、給水人口は284万3,350人（令和7年3月31日現在）、1日最大送水量は96万699m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益は、629億6,528万円で前年度に比べて5.6%の増加となっています。水道事業費用は、574億5,068万円で前年度に比べて1.9%の増加となっています。この結果、令和6年度の経営成績は、33億6,554万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
水道事業収益	63,015,385	62,965,288	59,605,490	105.6
営業収益	58,260,524	58,566,733	54,968,877	106.5
営業外収益	4,603,177	3,964,715	4,581,125	86.5
特別利益	151,684	433,839	55,487	781.9
水道事業費用	59,328,771	57,450,687	56,404,483	101.9
営業費用	57,700,540	55,996,418	54,929,232	101.9
営業外費用	1,508,231	1,454,269	1,412,361	103.0
特別損失	20,000	—	62,889	皆減
予備費	100,000	—	—	—
純利益（純損失△）	1,323,792	3,365,546	712,930	472.1

(注) 水道事業収益及び水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入				
企業債	26,890,700	18,567,110	21,496,942	86.4
他会計からの長期借入金	19,500,000	14,000,000	12,500,000	112.0
固定資産売却代	5,900,000	4,000,000	8,500,000	47.1
貯蔵品売却代	307,727	309,019	11,271	2,741.5
分担金及び負担金	1	—	—	—
雑収入	261,298	228,895	375,590	60.9
補助金	1	133	45	297.3
	921,673	29,061	110,035	26.4
資本的支出	48,450,707	38,295,433	42,103,573	91.0
一般建設改良費	35,289,933	25,144,660	28,739,598	87.5
企業債償還金	9,488,914	9,488,913	9,693,405	97.9
他会計からの長期借入金償還金	3,652,905	3,652,904	3,660,747	99.8
国庫補助金返納金	8,955	8,954	9,822	91.2
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額197億2,832万円は、減債積立金1億600万円、建設改良積立金23億2,300万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21億4,905万円、過年度分損益勘定留保資金31億8,627万円及び当年度分損益勘定留保資金119億6,399万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和6年度末の総資産は4,385億1,795万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,230億501万円、資本2,155億1,293万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により67億2,428万円増加しており、総資本のうち負債は企業債などの増により33億5,873万円増加しています。

また、資本は33億6,554万円増加していますが、これは当年度純利益が33億6,554万円発生したことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	412,216,092	404,505,864	7,710,228	固定負債	153,298,042	149,257,690	4,040,352
流動資産	26,301,860	27,287,808	△ 985,947	流動負債	31,439,147	31,275,620	163,526
				繰延収益	38,267,824	39,112,969	△ 845,144
				負債計	223,005,014	219,646,280	3,358,734
				資本金	191,350,369	187,390,369	3,960,000
				剰余金	24,162,569	24,757,023	△ 594,453
				資本計	215,512,938	212,147,392	3,365,546
合計	438,517,953	431,793,672	6,724,280	合計	438,517,953	431,793,672	6,724,280

令和7年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数142万8,988戸（令和7年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）88万4,638m³となっています。

◇ 経理の状況

令和7年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	22,363,752	営業収益	28,590,262
営業外費用	611,300	営業外収益	1,958,436
当期純利益	7,573,646		
計	30,548,699	計	30,548,699

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	417,889,691	固定負債	155,879,825
流動資産	17,377,561	流動負債	18,712,208
		繰延収益	37,588,632
		負債計	212,180,667
		資本金	191,350,369
		剰余金	31,736,215
		資本計	223,086,585
合計	435,267,252	合計	435,267,252

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和7年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,059億9,737万円、他会計借入金506億3,823万円となっています。

電 気 事 業

令和6年度決算の概要

◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

令和6年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,961kWとなっており、総供給電力量は4億4,875万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は265万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、令和6年度においては3億116万m³の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益は、114億8,003万円で前年度に比べて42%の増加となっています。電気事業費用は、77億6,365万円で前年度に比べて3.5%の増加となっています。この結果、令和6年度の経営成績は、35億7,059万円の純利益となりました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
電 气 事 業 収 益	11,840,189	11,480,037	8,085,006	142.0
営 業 収 益	11,631,352	11,254,319	7,828,427	143.8
営 業 外 収 益	188,837	218,179	234,311	93.1
特 別 利 益	20,000	7,538	22,267	33.9
電 气 事 業 費 用	8,940,610	7,763,658	7,497,802	103.5
営 業 費 用	8,197,156	7,070,118	7,025,631	100.6
営 業 外 費 用	693,454	677,495	472,171	143.5
特 別 損 失	20,000	16,044	—	皆増
予 備 費	30,000	—	—	—
純 利 益 (純損失△)	2,691,090	3,570,590	463,495	770.4

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本の収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	354,276	287,110	659,475	43.5
分 担 金 及 び 負 担 金	229,652	221,161	613,725	36.0
運 用 資 金 償 戻 金	2,022	2,022	2,022	100.0
雜 収 入	2	—	11,119	皆減
補 助 金	122,600	63,926	32,607	196.0
資 本 的 支 出	3,810,448	2,281,582	2,442,119	93.4
建 設 改 良 費	1,302,077	1,196,101	615,249	194.4
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	338,622	332,144	928,171	35.8
相 模 貯 水 池 整 備 費	1,805,201	398,790	457,999	87.1
企 業 債 債 戻 金	354,479	354,478	440,699	80.4
国 庫 補 助 金 返 納 金	69	68	—	皆増
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億9,447万円は、減債積立金2億2,500万円、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額1億4,465万円及び過年度分損益勘定留保資金16億2,481万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和6年度末の総資産は635億9,044万円で、これに対する総資本の内訳は負債59億3,392万円、資本576億5,652万円となっています。総資産は未収金などの増により8億2,822万円増加しており、総資本のうち負債はその他流動負債などの減により27億4,236万円減少しています。

また、資本は35億7,059万円増加していますが、これは当年度純利益が35億7,059万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	38,802,878	39,336,544	△ 533,665	固定負債	2,723,266	3,448,578	△ 725,312
流動資産	24,787,567	23,425,676	1,361,890	流動負債	2,898,911	4,958,115	△ 2,059,204
				繰延収益	311,747	269,595	42,151
				負債計	5,933,925	8,676,290	△ 2,742,364
				資本金	41,576,841	41,216,841	360,000
				剰余金	16,079,679	12,869,089	3,210,590
				資本計	57,656,521	54,085,930	3,570,590
合計	63,590,446	62,762,221	828,225	合計	63,590,446	62,762,221	828,225

令和7年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、2億1,019万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、184万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）21,398千m³、横浜市水道局49,548千m³、川崎市上下水道局85,374千m³となっています。

◇ 経理の状況

令和7年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,637,293	営業収益	3,409,452
営業外費用	32,590	営業外収益	125,368
当期純利益	864,937		
計	3,534,821	計	3,534,821

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	39,050,004	固定負債	2,747,980
流動資産	23,093,364	流動負債	578,418
		繰延収益	295,510
		負債計	3,621,910
		資本金	41,576,841
		剰余金	16,944,617
		資本計	58,521,458
合計	62,143,369	合計	62,143,369

● 電気事業会計企業債の現在高

令和7年9月30日現在の電気事業会計企業債の現在高は、1億4,370万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和6年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、土地、建物等の資産の運用を行っています。

◇ 経営成績

事業収益は、8億9,378万円で前年度に比べて5.8%の増加となっています。事業費用は、5億9,528万円で前年度に比べて11.8%の増加となっています。この結果、令和6年度の経営成績は、3億2,000万円の純利益となりました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
事 業 収 益	967,197	893,780	844,852	105.8
営 業 収 益	522,673	449,016	450,379	99.7
営 業 外 収 益	444,524	444,764	394,472	112.7
事 業 費 用	688,082	595,283	532,419	111.8
営 業 費 用	386,330	357,117	393,277	90.8
営 業 外 費 用	271,752	238,166	139,142	171.2
予 備 費	10,000	—	—	—
純 利 益 (純 損 失 △)	320,404	320,001	277,504	115.3

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本の収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	3,984,421	3,984,419	4,626,041	86.1
他会計への長期貸付金償還金	3,652,905	3,652,904	3,660,747	99.8
その他長期貸付金償還金	9,477	9,477	9,874	96.0
雜 収 入	322,039	322,037	955,420	33.7
資 本 的 支 出	6,092,498	4,178,753	10,238,453	40.8
他会計への長期貸付金	5,900,000	4,000,000	8,500,000	47.1
地域振興施設等整備費	6,000	2,255	1,562,410	0.1
他 会 計 繰 出 金	176,498	176,498	176,043	100.3
予 備 費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本の支出額に不足する額1億9,433万円は、他会計繰出金1億7,649万円、過年度分損益勘定留保資金1,783万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和6年度末の総資産は725億2,197万円で、これに対する総資本の内訳は負債5億1,467万円、資本720億730万円となっています。総資産は現金預金などの増により2億2,215万円増加しており、総資本のうち負債は未払消費税及び地方消費税などの増により7,864万円増加しています。

また、資本は1億4,350万円増加していますが、これは当年度純利益が3億2,000万円発生したことなどによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	58,760,074	59,166,355	△ 406,280	固定負債	173,166	186,423	△ 13,257
流動資産	13,761,899	13,133,466	628,432	流動負債	211,745	116,947	94,798
				繰延収益	129,759	132,651	△ 2,891
				負債計	514,671	436,022	78,648
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,930,993	2,787,490	143,503
				資本計	72,007,302	71,863,799	143,503
合計	72,521,973	72,299,821	222,152	合計	72,521,973	72,299,821	222,152

令和7年度上半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から19億8,399万円、相模原市から377万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和7年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	152,335	営業収益	179,349
営業外費用	20,641	営業外収益	153,050
当期純利益	159,423		
計	332,399	計	332,399

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	59,157,840	固定負債	172,976
流動資産	13,424,323	流動負債	114,147
		繰延収益	128,313
		負債計	415,438
		資本金	69,076,309
		剰余金	3,090,416
		資本計	72,166,725
合計	72,582,164	合計	72,582,164

相模川総合開発共同事業

令和6年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営成績

共同施設管理収入は、21億7,467万円で前年度に比べて7.8%の増加となっています。共同施設管理費は、21億7,467万円で前年度に比べて7.8%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	2,527,023	2,174,674	2,016,713	107.8
共同施設管理受託収入	2,346,975	2,021,695	1,835,831	110.1
津久井湖環境整備管理受託収入	141,422	120,642	142,705	84.5
津 久 井 湖 管 理 収 入	38,626	32,336	38,176	84.7
共同施設管理費	2,527,023	2,174,674	2,016,713	107.8
共同施設受託管理費	2,346,975	2,021,695	1,835,831	110.1
津久井湖環境整備受託管理費	141,422	120,642	142,705	84.5
津 久 井 湖 管 理 費	38,626	32,336	38,176	84.7
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度 決算額(B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	299,627	251,351	459,613	54.7
共同施設改良受託収入	299,627	251,351	459,613	54.7
資 本 的 支 出	299,627	251,351	459,613	54.7
共 同 施 設 改 良 費	299,627	251,351	459,613	54.7

◇ 財政状態

令和6年度末の資産及び負債の総額は、11億5,991万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 产 の 部			负 債 の 部				
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	178,954	101,217	77,736	固定負債	178,954	101,217	77,736
流動資産	980,960	796,804	184,155	流動負債	980,960	796,804	184,155
計	1,159,914	898,022	261,891	計	1,159,914	898,022	261,891

令和7年度上半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和7年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,413,639	共同施設管理受託収入	1,413,639
津久井湖環境整備受託管理費	73,303	津久井湖環境整備管理受託収入	73,303
津久井湖管理費	26,080	津久井湖管理収入	26,080
当期純利益	0		
計	1,513,022	計	1,513,022

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	288,989	固定負債	398,499
流動資産	329,434	流動負債	219,924
計	618,423	計	618,423

酒匂川総合開発事業

令和6年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。
また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、19億1,578万円で前年度に比べて19.6%の増加となっています。三保ダム管理費は、19億1,578万円で前年度に比べて19.6%の増加となっています。
この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三 保 ダ ム 管 理 収 入	2,108,720	1,915,782	1,602,202	119.6
三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	2,074,206	1,895,526	1,573,720	120.4
丹 沢 湖 管 理 収 入	34,514	20,256	28,481	71.1
三 保 ダ ム 管 理 費	2,108,720	1,915,782	1,602,202	119.6
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	2,074,206	1,895,526	1,573,720	120.4
丹 沢 湖 管 理 費	34,514	20,256	28,481	71.1
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	124,198	62,260	55,476	112.2
三 保 ダ ム 施 設 改 良 受 託 収 入	124,198	62,260	55,476	112.2
資 本 的 支 出	124,198	62,260	55,476	112.2
三 保 ダ ム 施 設 改 良 費	124,198	62,260	55,476	112.2

◇ 財政状態

令和6年度末の資産及び負債の総額は、4億3,968万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 产 の 部			负 債 の 部				
科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
固 定 资 产	29,620	—	29,620	固 定 负 債	29,620	—	29,620
流 动 资 产	410,067	193,302	216,765	流 动 负 債	410,067	193,302	216,765
計	439,687	193,302	246,385	計	439,687	193,302	246,385

令和7年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和7年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	1,026,929	三保ダム管理受託収入	1,026,929
丹沢湖管理費	21,126	丹沢湖管理収入	21,126
当期純利益	0		
計	1,048,055	計	1,048,055

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和7年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	99,141	固定負債	210,006
流動資産	240,635	流動負債	129,771
計	339,777	計	339,777

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表する必要があります。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が「財政再生基準」以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が「経営健全化基準」以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、歳出の規模も最小限となるため、行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることになります。

本県では、こうした事態を避けるため、財政調整基金に一定の額を積み立てる努力を続けています。

指標	説明
実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
資金不足比率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

指標の算定結果（令和6年度決算）

令和6年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指標	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	8.6%	25%	35%
将来負担比率	54.5%	400%	

指標	本県	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%